

共同化の取組の基本的方針、事例研究

京都三大学教養教育研究・推進機構 リベラルアーツセンター長 京都府立大学教授
小沢 修司

1. 日時

平成 25 年 9 月 25 日（水）

13 時～16 時

2. 会場

京都工芸繊維大学

総合研究棟 4 階 多目的室

3. 対象者

共同化科目の担当教員（専任教員及び現在授業を担当している非常勤講師）及び京都三大学教養教育研究・推進機構関係者

4. 概要

・趣旨

平成 26 年度からの教養教育共同化科目の開講に向け、共同化の理念・目的、進め方等について共同化科目に携わる教職員が意見交換を行い、必要な助言等を受けることにより魅力的な共同化教育の推進に役立てる。

・内容

共同化の理念・目的について、学生向けに準備している文書（別紙「学生のみなさんへ」の原案並びに「教養教育共同化科目表（案）」－15 頁の同表の原案－）をもとに説明し、その後、共同化科目のうち 6 つの科目の事例報告を行うとともに参加者相互で意見交換を行った。

事例報告は、「現代社会とジェンダー」（京都府立大学提供科目）、「エネルギー科学」（京都工芸繊維大学提供科目）、「京の意匠」（京都工芸繊維大学提供科目）、「人間学」（京都府立医科大学提供科目）、「人と自然と数学」（京都工芸繊維大学提供科目）、「リベラルアーツゼミナール（「問う力・

書く力」「社会科学の基礎」「現代社会と映画製作」に通じる教養教育のコンセプト）」（京都三大学教養教育研究・推進機構提供科目）である。

参加者は、三大学の専任教員が 27 名、非常勤講師が 6 名、三大学教養教育・研究推進機構専任・特任教員 3 名、関係事務職員 14 名、合計 50 名であった。

5. アンケートより

当日回収したアンケートよりいくつか紹介したい。

- ・ 学生が受講する科目の選択肢が増えることは大変喜ばしいと思います。学びへのモチベーションを高めるような、「fun」でなく「interesting」な、自分の身に照らして考えるきっかけになるような講義にしていきたいと思います。
- ・ これまで行ってきた協働型（参加学習型）授業実践を活かす出番がやってきたと胸躍らせています。理系・文系いずれの大学でも授業をして参りましたが、それらが一緒になるときどのような授業展開ができるか大変楽しみです。
- ・ とても参考になりました。理系科目を文系学生に教える場合、単にレベルを落とすのではなく、まったく違った視点による方法が必要ではないかと思います。
- ・ 大人数の科目をいくら共同化しても意味はほとんどない。リベラルアーツ・ゼミナールの「問う力、書く力」を全学生に必修化した方がはるかに効果があがるだろう。図書館の使い方やレポート・論文の書き方はほとんど身についていないので、通年できっちりゼミ形式で教えることは多大な効果をあげるだろう。
- ・ 授業目的区分のうち、A、Bは納得できるので

すが、Cについては内容が理解しにくく思います。「……真理や正義を探究する議論に習熟」とは私の中で意味が通らないです。学生にディベートさせるということでしょうか？それと、リテラシー、クリティカルシンキング、コミュニケーションetc.カタカナ英語が多く読みづらいです。

- ・履修モデルが必要でしょう。
- ・これまで経験のないことをやろうとしています。教務担当として学生に迷惑？がかからないよう、スムーズに進めていけたらと思っています。ぜひ情報交換を密に早め早めの対応をしていきたいと思うのでどうぞよろしくお願いいたします。

6. 成果と課題

これまで京都三大学教養教育・研究推進機構に参集する関係者の間では、運営委員会、三役会議、リベラルアーツセンター会議などの場で共同化の理念や目的、共同化科目の構成、授業の持ち方などについて議論を重ねてきたが、実際に授業を担当する専任教員・非常勤講師や教務事務職員を含めた意見交換や情報の共有は遅れていたところであり、初めて開催した共同化科目担当者会議の意義はきわめて大きいものがあった。この時の意見交換を通じて、授業担当者に共同化の理念や目的、授業の進め方について十分な理解を求めるには、学生向けの文書だけではなく授業担当者向けに補足説明した文書の準備が必要なこと、事例報告をもとにした意見交換の機会を授業実施までに複数回持つことが必要であることの認識が得られた。

その後準備した授業担当者向けの「学生のみなさんへ（補足説明付）」は、次ページに示す。



(別紙) 学生みなさんへ(補足説明付)

京都三大学教養教育研究・推進機構

はじめに

京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学の京都三大学は、平成26年度より、それぞれの教育理念を基本にしながら、3大学が共同することによって飛躍的に充実しうる教養教育を、京都北山地域の特性を生かして実施することにしました。これは、これまで10年来、3大学が連携して教育や研究を充実・強化するために進めてきた検討を踏まえ、京都府と文部科学省の支援を得て実現することになったものです。

共同化する教養(リベラル・アーツ)教育では、カリキュラムを充実して選択の幅を広げ、学生みなさんの多様な関心・学修要求に応えるようにしています。学生みなさんには、様々な角度から総合的に物事を観察し的確に判断できる能力や豊かな人間性を培うよう求めます。さらに、共同化によって専門や将来の志望の異なる学生同士や教員との交流を図ることができる条件を、勉学や学生生活に活かしてください。私たちは、下鴨・北山地域における新しい学生のライフスタイル、大学像が構築されることを期待しています。

(補足説明)

この共同化のねらいは以下の3点にあります。

- ① 専門分野の異なる3大学が、個々には提供に限界がある教養科目を、共同化で拡充することによって、学生に一層幅広い選択の可能性を提供して学生の要望に応え、多角的な学修への意欲を喚起する。
- ② 専門分野や将来の志望の異なる3大学の学生が、それぞれの授業において混在し、多様な視点・価値観を交流して学ぶ学修空間を創出する。実際に各教室に多様な学生が混在することに意味があり、この点は大学間の遠隔授業やネット環境での学修とは異なる、本大学間連携の重要な特徴である。
- ③ 文系・理系など、入学までの学修歴や関心の異なる学生が共通のテーマで学修し交流するためには、これにふさわしい授業の質と方法を必要とする。講義型のみではなく、学生間での交流・討論・共同学修などを採り入れた学生参画型授業をできるだけ拡充していく。

1. 目指すもの

我が国の大学における教養教育は、戦後新制大学の発足以来一貫して、専門教育と並ぶ不可欠のものとして位置づけられてきました。しかしその在り方、システムや評価は時代によって変化し、社会からの要

請や学生の受け止め方によって、ときには充実が求められ、また一方では形骸化を指摘されることもありました。現在の私たちは、経済のグローバル化による産業の空洞化、経済・社会の不透明・不安定化、少子高齢化、災害の巨大化、将来のエネルギー問題など様々の課題に直面し、ときには閉塞感を抱くこともあります。このような今の時代に、社会からは、眼前の利害や身の周りの空気のみで判断・行動するのではなく、主体的に行動し、多様な人々と連携・協同する豊かな感受性と高い倫理観を身につけることが求められています。私たちがとりくむ教養教育は、学生の皆さんが、高度な専門知識だけではなく学術の幅広い基礎的素養と科学的に思考する力を修得し、それらを基礎にして、文化や立場を異にする様々な人々と対話し議論する力や、書き、表現する力を育むことを目指します。

(補足説明)

教養教育の経緯と現状認識

大学進学率が10%程度であった1960年代までは、入学後の学生の多くは幅広い視野で諸学問の特性を知りたいというアカデミックな関心を持ち、教員はその自発性に依拠して、個々の専門を土台とした自由な講義が許され、これが一定の役割を果たしてきました。しかし、70年代以降、高度経済成長と大学進学率の急増に伴って、専門教育を重視する社会的要請と、学生の一般教育（パンキョウ）軽視の風潮が著しくなり、教養課程の在り方に疑問が投げかけられるようになりました。オイルショックを経た80年代後半から、経済の低成長期に入り、産業界をはじめとする社会からの人材の要請に質的な変化が生じ、これに伴って、新たに教養教育の強化が叫ばれるようになりました。この流れは、90年代後半からの情報化、グローバル化、競争的環境の激化に伴って一層強まることになりました。更に、教養教育のみならず大学教育全般（学士課程教育）の強化・見直し（教育の質保証）が強く叫ばれているのが現状です。

しかし、入学してくる学生は、それまでの進学・受験に制約された学校教育の影響を強く受け、また現今の社会状況において自らの生き方を考え将来展望を描くことが困難ななかで、多彩な学術や歴史に触れ、人間と社会の在り方などを学び考えることへの期待と関心を十分に持っているとはいえないところがあります。すなわち教養教育への学生からの自発的なニーズは必ずしも高いとはいえないのが現状です。このため教養教育は、単にそれぞれの授業内容を学生に授けるのみならず、併せて教養教育の意義や価値、教養を自らに同化させていくことの重要性などを伝えていく役割が必要になっていっていると思われます。学生へのガイダンス等の機会には、このような我が国の大学教育における教養教育の特徴や学びの意義を説明し、学生の学修意欲を喚起することが望まれます。

このような認識を踏まえ、京都三大学の共同化教養教育においては、第一に、時代が求める教養教育の課題を以下の3点に整理し、各授業科目に反映させます。

- A. 人文・社会・自然諸分野の学術の基礎を幅広く修得するとともに、これらへの高い関心を育てること。
現代社会を生きていく市民として、諸科学の基礎的知識を幅広く修得することが求められる。大学受験に偏重した教育等の影響による修得知識の偏りを改善することも望まれる。しかし、限られた時間で修得できる知識は多くない。諸学問それぞれがもつ特有の視点に接することによって、関心・好奇心を醸成する。
- B. 世界の人々の多様な生き方を感じ、豊かな人間性と高い倫理観を涵養すること。
世界の多様な地域における人々の生活、歴史の様々な時代における人々の思想や経験など、社会における人の生き方、感じ方に触れ、それらを自己に投影することによって自らの生き方を思考し省察しながら、豊かな人間性と高い倫理観を培う。歴史、社会、文化、芸術等を通して、人としての価値を考察し形成する。
- C. 日々社会に生起する種々の問題において、真理や正義を探究する議論に習熟すること。
日々生起する諸問題の多くは、必ずしも解が単一ではない。立場、経験、志向などの異なる多様な者が解を求めて、何が必要であり何をすべきかを議論し解決に向かう試みを通して、読み書き等のリテラシーに必要なスキルを研鑽しながら、クリティカルシンキングやディスカッションを遂行する力を養うとともに、人とのかかわるコミュニケーション力の向上を図る。

第二として、このような基本的な目的に加えて、京都三大学としての特徴を活かした教育を実現します。

1. 共同化科目の各教室では、将来の専門分野が異なる京都三大学の学生が混在して受講することによって、学修歴や志向の違いを越えた多面的な視点による学修や討論を実現します。
2. 伝統文化、芸術、街づくり、市民生活、地場産業など、京都に歴史的に生きている諸財産やその現代における展開を学修の素材とすることで、京都という地の特色を活かした教育を行います。それとともに、伝統文化をはじめ京都で歴史的に生きる諸財産を守り現代に生かすとともに、未来に拓く教育を実現します。

（補足説明）

授業の目的区分について

教養教育の授業は、各担当教員がそれぞれの専門に依拠して授業内容を提供しますが、受講する学生は将来も含めてその専門を目指すわけではありません。専門家である担当教員の役割は非専門である多様な対象者に、これだけは知ってほしい、これだけは伝えたい、将来の分野にかかわらず理解してほしいと願うことを学生と共有しようとする行為です。

この場合、授業の目的として二つの性質を区別することができると思います。ひとつは、それぞれの専門分野の体系性を基礎にしたもので、これを特徴づける知識・概念や考え方を知り、これをもとにして諸現象の分析的あるいは総合的な理解を学ぶものであり、市民としてぜひとも獲

得しておいてほしい知の共有をめざすものということができます。このような目的の授業は『修得』するという表現が適しているといえましょう。

他方、これとは異なるタイプとして、必ずしも学術分野の体系性には縛られず、歴史や文化、芸術、さまざまな局面における地域、社会の動向、人間の行為、人々の考え方等々を素材として人間の多様な在り様に触れ、世界における人間の生き方を感じ・共有して、自己のあり方、倫理観を検討することを主眼とする授業です。このような授業は『感受』するという表現が適しているともいえましょう。このような二つのタイプの授業を、本指針ではA、Bとして示しています。

これらの二つに加えて、指針では、特に「言葉」に視点をおいた科目を区分（C）として示しています。読み・書き・表現力を豊かにすることは自己形成の基本ですが、これまでの教養教育ではこのことに視点を置いた授業科目は多くはありませんでした。産業界をはじめ多方面から「コミュニケーション力」の強化が要望されていますが、単なる技術修得ではなく、解の一義的でない様々な問題を材料にして論理的・科学的に思考し自らの考えを表現し、他者と交流する機会を意識的に採り入れるよう工夫する授業科目です。

各授業科目がすべてこのような目的・性格によって截然と区分できるものではなく、これらの性格を種々の比重で併せ持っているものと思います。しかし、本指針ではこのような教養教育科目の性格を明確化して説明し、学生の科目選択の参考に供したいと考えています。

多様な科目が提供され、学生が自らの検討・判断によって科目を選択するという行為自体に教養教育の意味があるということもできます。しかし、往々にして学生は、限られた時間、限られた情報で履修登録をし、また前述したように教養教育に対する十分な理解と関心を持って入学してきているとは言い難いため、教養教育の性格や意義についての説明と各授業の可能な限り豊富な情報を与えることが望ましいと考えています。このためにそれぞれの授業科目の主たる性格が上記A、B、Cのいずれに当たるかを提示することを試みます。多くの大学で教養教育改善の取り組みが進められていますが、そのなかでもこのような試みは意味のあるひとつの試みであると考えています。

II. 実施の方針

京都三大学の共同化教養教育を運営していく組織として「京都三大学教養教育研究・推進機構」が設置されています。本機構のもとで、3大学それぞれから共同化に相応しい授業科目が提供され、また機構独自で工夫された特色ある科目が提供されます。これらの科目はすべて3大学の正規の授業科目として学生の自主的な選択に供されます。

提供される授業科目は、それぞれ上記の目的に沿って、A. 幅広い基礎的知識の修得、B. 多様な人間世界の事象に触れ人々の生き方を感じ思考する、C. 真理と正義に係る多面的な議論や論考に習熟する、

の3つの性格があり、各授業が主としてどの性格をもつものかを示して、学生のみなさんの履修に供されます。みなさんには人文・社会・自然の3分野と共に、これらの性格で分けられた科目をバランスよく履修することが望まれます。そこではまた、これまでの学修歴による修得知識の偏りや狭さを改善することも期待されます。

教養教育のカリキュラム、授業のテーマ、内容や方法は固定的なものではなく、学修状況や授業の成果、みなさんからの要望等によって、常に改善・開発を図っていくものです。このため「機構」には「リベラルアーツセンター」と「教育 IR センター」の二つのセンターを設置し、カリキュラム等の改善・開発や学修の質評価等に係る調査・検討に取り組みます。これらの検討は、専ら教員の側のみで行うものではなく、みなさんの積極的な参加・協力が望まれます。学生のみなさんと教職員の協働によって、新しい豊かな学修フィールドの形成を図っていきます。